

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	2-(2)-オ	子どもの貧困対策の推進	施策	④ 支援を必要とする若者への支援
			施策の小項目名	—
主な取組	若年無業者職業基礎訓練事業			
対応する主な課題	④ひきこもりや無業状態にある若者は、そのままでは将来生活困窮に陥るリスクが高いため、社会的・経済的自立に向けて、個々の実情に応じ適切に支援を行う必要がある。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
ニート等の若年無業者で就労支援が必要な者を対象に、職業的自立を図ることを目的に就労に導くための基礎的な職業訓練等を実施し、就労のための知識・技能の習得により、無業者状態からの改善を図る。		若年無業者状態からの改善90%				
		若年無業者の職業的自立を図るため、就労に導く基礎的な職業訓練の実施				
実施主体	県					
担当部課【連絡先】	商工労働部労働政策課		【098-866-2366】			

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名 若年無業者職業基礎訓練事業							R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画
主な財源	実施方法	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算見込額	当初予算額	主な財源	
一括交付金(ソフト)	委託	34,316	32,489	28,357	25,395	26,849	23,232	一括交付金(ソフト)	OR元年度： 就労に必要な基礎的職業訓練を北部で2回、中部で2回、南部で5回計9回開催し、延べ70人が受講した。 OR2年度： 50人に対し、就労に必要な基礎的職業訓練を北部で2回、中部で2回、南部で2回計6回開催し実施する。

様式1(主な取組)

活動指標名	若年無業者状態からの改善				R元年度			R元年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	89.4	84.3	88.9	91.0	90.9 R2.3.1時点 修了者44名	90	100.0%	26,849	順調	若年無業者の状態にある15歳以上39歳以下の者に就労及び公共職業訓練等への移行を促進し、無業者状態からの改善・自立を図るため、基礎的な職業訓練を北部で2回(14人)、中部で2回(19人)、南部5回(37人)実施し、延べ70人が受講した。
活動指標名					R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
										訓練生定員71人に対して70人が受講し、令和2年3月1日時点で訓練修了者44人中40人(改善率90.9%)が若年無業者状態から改善した。(最終値:令和2年9月末)
活動指標名					R元年度					訓練生の内、就職先が決まった者でも、職場の人間関係や慣れない就業により、ニート状態に戻るケースも見受けられることから、委託業者、地域サポートステーション、親族等と連携して、訓練生をサポートし、無業者状態からの改善を図る。
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和元年度の取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> ・委託先を早期に決定し、サポートステーション(北部・中部・南部)及び委託先との早期連携を行い、訓練生の確保、多様なニーズに対応し、就業に向け効果的な訓練カリキュラム内容の調整に努める。 ・訓練受講者の退校者を出さないように、サポートステーションでの訓練受講者選定の際には、訓練内容を周知し、就業への意識レベル等を慎重に見極め、受講指示を行うようにサポートステーションと連携を図る。 						<p>①早期に公募を行い委託先を決定し訓練コースを設定した。サポートステーション(北部・中部・南部)の利用状況を勘案し定員を設定した。また、定員割れを起こした地域については、後期委託訓練で定員数を増やし、受講機会の確保に努めた。</p> <p>②就労に導くための基礎的な訓練として、ビジネスマナーやパソコン基礎訓練、面接演習等の座学や農業、観光、販売、福祉分野等の企業実習訓練を実施した。</p> <p>③訓練修了生の就労等に向けた支援体制について、サポートステーション、訓練委託先との意見交換を行い、円滑かつ効果的に支援が行われるように調整した。</p>				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

- ・委託先を早期に決定し、訓練時期、定員コースを設定を調整し、希望に添った訓練が受けやすい環境を設定していく必要がある。
- ・多様な訓練ニーズに対応するため、委託先、及び係機関と連携し、就業に向け、より効果的なカリキュラムを設定していく必要がある。
- ・訓練受講者の選定においては、退校者を出さないように、就業への意識レベルを見極め選定する。

○外部環境の変化

- ・令和元年度は、県内3カ所に設置されている地域若者サポートステーション(北部・中部・南部)の実施した訓練需要調査を踏まえ71人分で措置した。訓練時期により、定員割れが発生した地域については、後期訓練で受講出来るよう定員数を増し受講機会を確保した。
- ・サポートステーションと委託先との連携の強化を図り、訓練生の確保と円滑な訓練実施を図る必要がある。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・委託先を早期に決定することで、サポートステーション及び委託先との早期連携を行い、訓練生の確保、多様なニーズに対応し、就業に向け効果的な訓練カリキュラム内容を調整していく必要がある。
- ・訓練受講者の退校者を出さないように、サポートステーションでの訓練受講者選定の際には、訓練内容を周知し、就業への意識レベル等を慎重に見極め、受講指示を行う必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

- ・委託先を早期に決定し、サポートステーション(北部・中部・南部)及び委託先との早期連携を行い、訓練生の確保、多様なニーズに対応し、就業に向け効果的な訓練カリキュラム内容の調整に努める。
- ・訓練受講者の退校者を出さないように、サポートステーションでの訓練受講者選定の際には、訓練内容を周知し、就業への意識レベル等を慎重に見極め、受講指示を行うようにサポートステーションと連携を図る。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	2-(2)-オ	子どもの貧困対策の推進	施策	④ 支援を必要とする若者への支援
			施策の小項目名	—
主な取組	若年者総合雇用支援事業			
対応する主な課題	④ひきこもりや無業状態にある若者は、そのままでは将来生活困窮に陥るリスクが高いため、社会的・経済的自立に向けて、個々の実情に応じ適切に支援を行う必要がある。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
本県若年者の高い失業率や不安定な就労状況を改善するため、高校生から概ね40代前半までの求職者に対し、就職相談の実施やセミナーの開催などを通じ、職業観の育成から就職までの総合的な支援を実施する。		コーチ10人 利用述べ 20,000人				
実施主体	県					
担当部課【連絡先】	商工労働部雇用政策課 【098-866-2324】					
		若年者に対し職業観の育成から就職まで一貫して支援				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名 若年者総合雇用支援事業							R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画
主な財源	実施方法	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	
県単等	委託	80,640	80,073	80,037	81,014	74,983	70,042	県単等	OR元年度：沖縄県キャリアセンターの管理運営を民間事業者へ委託し、若年求職者に対する個別の就職相談や各種セミナー新規高卒者合同企業説明会を開催した。 OR2年度：沖縄県キャリアセンターにおいて、若年求職者に対する個別の就職相談や各種セミナー、新規高卒者を対象とした合同説明会を開催する。

様式1(主な取組)

活動指標名	コーチ人数				R元年度			R元年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	10人	10人	10人	10人	10人	10人	100.0%	74,983	順調	個別相談や出張相談、電話やメールでのカウンセリングのほか、センター内での就職支援セミナーを126回、企業向けセミナーを1回、低年次向け講演を4回実施したほか、ガイダンスや各種セミナーを開催し、新規高卒者向け合同企業説明会を2日間にわたり開催した。
活動指標名	沖縄県キャリアセンター利用延べ人数				R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	31,299件	34,698件	28,952件	30,084件	26,616	20,000	100.0%			進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果 就職相談(延べ3,362名)や就職セミナー(126回、1,206名)を開催する他、講演会、ガイダンス、その他各種セミナー(合わせて194回、12,542名)や新規高卒者向け合同企業説明会(3,281名)の開催など、積極的な事業の展開により、キャリアセンターの設置目的である、職業観の育成から就職までの総合的な支援を実施することができた。
活動指標名					R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和元年度の取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> おきなわ企業ナビ改修を実施することで、サイトの利便性を向上させる。 広報体制を見直し、SNSやYouTubeなど、web系の広告を強化する。 H30年度に移転したカフーナ入居機関との連携を強化し、入居機関のスペースを利用したイベントを実施する。 						<ul style="list-style-type: none"> ①おきなわ企業ナビの改修を実施し、サイトの利便性が向上した。 ②チラシにLINEのQRコードを載せるなど、Web系広報との連携を実施した。 ③カフーナ入居機関や店舗の見学ツアーを実施するなど、入居機関との連携を実施した。 				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

・ 広報誌「jobnavi」について、紙媒体のうえ季刊の発行となっているため、情報の更新が行われない。

○外部環境の変化

・ 平成30年における失業率が復帰後最低の3.4%となるなど、県内の雇用情勢が改善していることもあり、相談者が減少している。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・ 広報誌「jobnavi」の刊行間隔を早めることで、新しい情報を読者が得られるよう検討する必要がある。また、元年度より力を入れているWeb系広告との連携も考慮する必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

・ 広報誌「jobnavi」を月刊とし、電子媒体での配信とする。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	2-(2)-オ	子どもの貧困対策の推進	施策	④ 支援を必要とする若者への支援
			施策の小項目名	—
主な取組	若年者ジョブトレーニング事業			
対応する主な課題	④ひきこもりや無業状態にある若者は、そのままでは将来生活困窮に陥るリスクが高いため、社会的・経済的自立に向けて、個々の実情に応じ適切に支援を行う必要がある。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
40歳未満の若年求職者を対象に、座学研修と短期雇用による企業での職場訓練を実施し、求職者のスキル向上とミスマッチの解消を図り就職の支援と職場定着支援を行う。		120名 講座等受講者数	110名 講座等受講者数	100名 講座等受講者数	講座会期 5期程度	
実施主体	県	求人と求職のミスマッチ解消を図るため、求職者に対し職場訓練等の適切なメニューを提供し、効果的な就職支援を実施する。				
担当部課【連絡先】	商工労働部雇用政策課	【098-866-2324】				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名 若年者ジョブトレーニング事業							R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画
主な財源	実施方法	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	
一括交付金(ソフト)	委託	169,494	129,429	114,281	83,116	81,193	84,900	一括交付金(ソフト)	OR元年度：座学研修(1ヶ月)と短期雇用による企業でのOJT(3ヶ月)を組み合わせた職場訓練を南部地区7期、中部地区7期実施した。 OR2年度：座学研修(1ヶ月)と短期雇用による企業でのOJT(3ヶ月)を組み合わせた職場訓練を南部地区5期程度、中部地区5期程度実施する。

様式1(主な取組)

活動指標名	講座等受講者数				R元年度			R元年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	183人	140人	118人	67人	60人	100人	60.0%	81,193	やや遅れ	40歳未満の若年求職者を対象に、求職者のスキル向上とミスマッチの解消を図るため、60名の訓練希望者に対し、座学研修と短期雇用による企業での職場訓練を実施した。
活動指標名					R元年度					
実績値										進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
										失業率の改善や有効求人倍率上昇を背景に、訓練希望者が減少傾向にあるため計画値を達成していないが、座学研修を行い職場研修の実施に繋がった。
活動指標名					R元年度					
実績値										
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和元年度の取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> 研修終了後も定期的なフォローアップを行い、継続雇用が決まった企業への定着を促す必要がある。 H30年度スタートした中部地区での事業実施について、さらに周知・広報等を工夫する必要がある。 						<ul style="list-style-type: none"> 研修終了後に、適宜、フォローアップセミナー等を実施し、継続雇用が決まった企業への定着を促した。 関係機関でのポスター掲示、広報誌への掲載や若年者が集まるコンビニなどへのチラシ配布などを行ったが訓練生数の増加には繋がらなかった。しかし中部地区では17名の訓練希望者へ訓練を実施できた。 				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

・若年者の高失業率の要因として、技能・技術のミスマッチ、早期離職の高さがあるため座学研修等を実施しミスマッチや早期離職の防止を図る必要がある。

○外部環境の変化

・沖縄県内の雇用情勢は改善しているものの、依然として県内若年者の完全失業率、新規学卒者の離職率は全国に比べて高い水準である。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・若年層へ広く事業を知ってもらうため、効果的な事業周知を検討し、若年層の訓練生応募数増加を図る。

4 取組の改善案 (Action)

・沖縄県の若年者離職率も全国と比較して高いことから、早期離職防止のためフォローアップを行い継続雇用が決まった企業へ定着を促す必要がある。
・中部地区での事業実施を継続し、周知・広報等を工夫する必要がある。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	2-(2)-オ	子どもの貧困対策の推進	施策	⑤ 保護者への支援
			施策の小項目名	—
主な取組	離職者等再就職訓練事業(母子家庭の母等コース)			
対応する主な課題	⑤貧困状態にある子どもの保護者は、経済的な困難のほか、社会的な孤立や生活上の困難、家庭で子どもと接するゆとりが持てないなどの問題を抱えていることが多いため、生活、住宅、就労等に関する相談・支援のほか、雇用の質の改善や可処分所得の向上に取り組む必要がある。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
就職を希望する母子家庭の母等のうち、職業能力の開発を必要とする者に対して専修学校等の民間教育訓練機関を活用した職業訓練を行うことにより、早期就職を支援する。		緊急委託訓練 修了者の就職				
実施主体	県					
担当部課【連絡先】	商工労働部労働政策課		【098-866-2366】		母子家庭の母等の早期就労に向けた職業訓練の実施	

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名 離職者等再就職訓練事業							R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画
主な財源	実施方法	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	
各省計上	補助	5,018	2,981	2,219	1,836	0	6,851	各省計上	OR元年度：就職を希望する母子家庭の母等を対象とする職業訓練コースを設定したが、受講申込者がいなかったことから閉講となった。 OR2年度：就職を希望する母子家庭の母等のうち、職業能力の開発を必要とする者に対して専修学校等の民間教育訓練機関を活用した職業訓練を行う。

様式1(主な取組)

活動指標名	委託訓練修了者の就職率75%				R元年度			R元年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	84.60%	80.00%	84.60%	77.80%	0.00%	75.00%	0.0%	0	未着手	<p>就職を希望する母子家庭の母等のうち、職業能力の開発を必要とする者に対して専修学校等の民間教育訓練機関を活用し、10月にO A分野の職業訓練を設定したが受講申込者がいなかったことから閉講となった。</p>
活動指標名					R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			<p>進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果</p> <p>昨今の失業率の改善や求人倍率の上昇等により、委託訓練を受講せずに就職している状況等が要因と考える。</p>
活動指標名					R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和元年度の取組改善案						反映状況				
<p>・育児のために職業訓練の受講が困難な母子家庭の母等の受講を促進するために、当該コース及び託児サービス付き訓練コースを引き続き設定し、周知・広報に努める。</p>						<p>・育児のために職業訓練の受講が困難な母子家庭の母等の受講を促進するため、託児サービス付き訓練コースを設定し、その普及に向け、説明会で周知を行った。なお、周知にあたっては、新たに無料求人誌HPにおけるバナー広告も行った。</p>				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

・就労経験のない又は就労経験の乏しい長期失業状態にある母子家庭の母及び父子家庭の父等を対象としていることから、訓練時間数を短くすること等により訓練に参加しやすいように配慮している。

○外部環境の変化

・昨今の失業率の改善や求人倍率の上昇等により、委託訓練を受講せずに就職している状況等が見受けられること、また、母子家庭の母等の対象者は、母子家庭の母等のコース以外の訓練コースの受講も可能であるため受講者数の確保が難しい面がある。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・母子家庭の母等コース以外の訓練コースを受講している方のために、託児サービス付き訓練コースを充実させ、より一層の周知・広報を行う必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

・育児のために職業訓練の受講が困難な母子家庭の母等の受講を促進するために、当該コース及び託児サービス付き訓練コースを設定し、周知・広報に努める。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	2-(2)-オ	子どもの貧困対策の推進	施策	⑤ 保護者への支援
			施策の小項目名	—
主な取組	パーソナル・サポート事業			
対応する主な課題	⑤貧困状態にある子どもの保護者は、経済的な困難のほか、社会的な孤立や生活上の困難、家庭で子どもと接するゆとりが持てないなどの問題を抱えていることが多いため、生活、住宅、就労等に関する相談・支援のほか、雇用の質の改善や可処分所得の向上に取り組む必要がある。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
就職困難者当に対し、専門の相談員が個別的・継続的に関わり、相談者が就労し、自立するまでを支援する。		①7,200件相談件数 ②560人相談者数 ③280人新規雇用者数	→	①7,920件相談件数 ②610人相談者数 ③305人新規雇用者数	→	
実施主体	県					
担当部課【連絡先】	商工労働部雇用政策課		【098-866-2324】		離職を余儀なくされた方や長期失業等による就職困難者に対する就職・生活支援等を実施	

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名							R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画	
パーソナル・サポート事業							当初予算額	主な財源	OR元年度：求職者で特に支援を必要とする者に対し、専門の相談員が個別的・継続的に関わりながら就職支援等を行った。 OR2年度：求職者で特に支援を必要とする者に対し、専門の相談員が個別的・継続的に関わりながら就職支援等を行う。	
主な財源	実施方法	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算見込額				
一括交付金(ソフト)	委託	108,958	109,450	114,859	113,937	134,591	123,956	一括交付金(ソフト)		

様式1(主な取組)

活動指標名	相談件数				R元年度			R元年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	12,434件	13,277件	16,280件	19,831件	19,866件	7,920件	100.0%	134,591	順調	<p>長期未就労、コミュニケーション難などの様々な困難を抱える求職者1,174人に対し、専門の相談員が個別的・継続的に関わり、19,866件の相談支援を実施し、552人を就労に繋げた。</p> <p>進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果</p> <p>様々な困難を抱える求職者に対する相談支援について、関係機関を連携を図りながら実施したところ、相談者数は計画値610人に対し1,174人、相談件数は計画値7,920件に対し19,866件、新規雇用者数についても計画値305人に対し実績値552人となり、事業は順調である。</p>
活動指標名	相談者数				R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	955人	997人	1,014人	1,219人	1,174人	610人	100.0%			
活動指標名	新規雇用者数				R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	440人	391人	499人	549人	552人	305人	100.0%			
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和元年度の取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> ・相談員を2名増員する。 ・ネットワーク会の開催で連携強化に努め、出張セミナーや相談会など地域の支援機関と連携による支援を実施する。 ・自己紹介シートの活用、事業所アセスメント、業務切り出しの提案など、受入企業を支援することにより、就職困難者と企業のマッチングを図る。 ・離島地域や北部地域においても、地域の支援機関と連携の上セミナーや企業実習の実施。 						<ul style="list-style-type: none"> ・相談員を2名増員した(南部1名、中部1名増)。 ・中部地域での就労支援機関とのネットワークを継続開催し連携強化に努めた。 ・職場実習等の機会に自己紹介シートの活用、業務の切り出しの提案などを実施し、受入企業を支援することにより、就職困難者と企業の適正なマッチングを図るよう努めた。 ・離島地域において地域の支援機関と連携しながら企業実習等を実施し、拠点から距離のある地域等への支援を実施した。 				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

・複合的な課題を抱える者やニーズの高まりにより、相談員の対応件数は年々増加、対応期間も延長している。

○外部環境の変化

・制度の狭間にいる者の受け皿としても機能しており、幅広い分野からの支援ニーズが高まっている。

・人手不足の状況から、企業における就職困難者の雇用についても関心が高まっている。

・拠点から距離のある離島地域等における支援ニーズが高まっている。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・支援体制の強化 (支援員の支援スキル向上、人員)

・関係機関や専門機関との連携強化

・受け入れる企業に対する支援の強化

・拠点から距離のある離島地域や北部地域における支援を強化

4 取組の改善案 (Action)

・支援員に対する段階的なプログラム研修を実施し、ケース検討会等の場を活用し、支援員のスキル向上を図る。

・ネットワーク会の開催で連携強化に努め、出張セミナーや相談会など地域の支援機関と連携による支援を実施する。

・自己紹介シートの活用、業務の切り出しの提案等、受入企業を支援することにより、就職困難者と企業のマッチングを図る。

・離島地域や北部地域で、地域の支援機関と連携の上セミナーや企業実習を実施する。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	2-(2)-オ	子どもの貧困対策の推進	施策	⑤ 保護者への支援
			施策の小項目名	—
主な取組	正規雇用化企業応援事業			
対応する主な課題	⑤貧困状態にある子どもの保護者は、経済的な困難のほか、社会的な孤立や生活上の困難、家庭で子どもと接するゆとりが持てないなどの問題を抱えていることが多いため、生活、住宅、就労等に関する相談・支援のほか、雇用の質の改善や可処分所得の向上に取り組む必要がある。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
非正規従業員の正規雇用化を図る県内企業に対して、従業員研修に係る費用（旅費及び宿泊費）の一部を助成することにより、人材育成の支援ならびに正規雇用化の促進につなげる。		65人 正規雇用化された従業員数				
実施主体	県					
担当部課【連絡先】	商工労働部雇用政策課 【098-866-2324】					
		正規雇用化を図る県内企業に対し、従業員派遣研修費用を一部助成				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名 正規雇用化企業応援事業							R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画
主な財源	実施方法	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	
一括交付金(ソフト)	補助	12,170	20,432	19,144	20,558	15,836	15,000	一括交付金(ソフト)	OR元年度： 正規雇用化を行う企業に対し、従業員の研修費用のうち宿泊費及び旅費に対する助成を39人分行い、39人の正規雇用化が図られた。 OR2年度： 正規雇用化を行う企業に対し、従業員の研修費用のうち宿泊費及び旅費に対する助成を30人分行い、30人の正規雇用化を図る。

様式1(主な取組)

活動指標名	正規雇用化された従業員数				R元年度			R元年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要			
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B						
	18	44	33	57	39	65	60.0%	15,836	やや遅れ	正規雇用化を行う県内企業18社に対し、従業員の研修費用のうち宿泊費及び旅費に対する助成を行い、39人の正規雇用化が図られた。			
活動指標名					R元年度					実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B	進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度									
活動指標名					R元年度			実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度									
(2)これまでの改善案の反映状況													
令和元年度の取組改善案						反映状況							
<p>・企業ニーズを掘り起こし、新たな課題に応えることで、今年度は実績の増に繋がったと考えられることから、次年度は非正規割合の高い宿泊・サービス業等が抱える正規化への課題を把握し、非正規率の改善に繋がりたい。</p>						<p>・関係機関と連携し、広報・周知活動を実施し、非正規雇用割合の高い業種へ幅広く支援を拡大している。</p>							



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

ホームページでの案内や関係団体等への事業案内・説明を行い、助成金活用促進を図っているところであるが、非正規雇用割合の高い業種の開拓はまだ可能である。

○外部環境の変化

・人手不足により、正規雇用化、人材育成及び離職防止等の促進が重要となっている。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

非正規雇用割合の高い業種を開拓し、人材育成と正規雇用化を促進することにより、離職防止と人手不足の解消につながる。

4 取組の改善案 (Action)

関係機関と連携し、広報・周知活動をより強化することにより、人材育成と正規雇用化の重要性を伝えるとともに、非正規雇用割合の高い業種を開拓し、幅広い業種の支援につなげたい。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	2-(2)-オ	子どもの貧困対策の推進	施策	⑤ 保護者への支援
			施策の小項目名	—
主な取組	正規雇用化サポート事業			
対応する主な課題	⑤貧困状態にある子どもの保護者は、経済的な困難のほか、社会的な孤立や生活上の困難、家庭で子どもと接するゆとりが持てないなどの問題を抱えていることが多いため、生活、住宅、就労等に関する相談・支援のほか、雇用の質の改善や可処分所得の向上に取り組む必要がある。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
県内雇用状況の改善のため、既存従業員の正規雇用化を検討しているがコスト面等が課題となっている企業に対し、専門家派遣による正規雇用化の支援を行う。		60人 正規雇用化された従業員数			75人 正規雇用化や正社員雇用された従業員数	
		既存従業員の正規雇用化を検討している企業に対し、専門家派遣による支援を行う			既存従業員の正規雇用化や正社員雇用を検討している企業に対し、専門家派遣による支援を行う	
実施主体	県					
担当部課【連絡先】	商工労働部雇用政策課		【098-866-2324】			

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名 正規雇用化サポート事業							R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画
主な財源	実施方法	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	
一括交付金(ソフト)	委託	—	30,485	34,371	26,997	30,519	31,900	一括交付金(ソフト)	OR元年度： 正規雇用化を検討している企業を支援企業として22社選定のうえ、中小企業診断士等の専門家チームを派遣し、81人の正規雇用化を図った。 OR2年度： 正規雇用化や正社員雇用を検討している企業を支援企業として25社選定の上、中小企業診断士等の専門家チームを派遣し、75人の正規雇用化を図る。

様式1(主な取組)

活動指標名	正規雇用化された従業員数				R元年度			R元年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要		
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B					
	—	71	94	83	81	60	100.0%	30,519	順調	既存従業員の正規雇用化を検討しているがコスト面等が課題となっている企業を募集し、22社選定のうえ、中小企業診断士等の専門家チームを派遣支援することにより81人の正規雇用化を図った。		
活動指標名					R元年度					実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度								
										進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果 支援企業個別の経営課題等の解決を通じて81人の正規雇用化が図られ、計画値(60人)を上回り順調な進捗状況となっている。		
活動指標名					R元年度			実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B		
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度								
(2)これまでの改善案の反映状況												
令和元年度の取組改善案						反映状況						
<p>・支援企業の募集、選定に当たっては、本事業の目的に照らし有効かつ適切と思われる企業について行えうよう、周知広報や企業開拓、選定方法等を工夫する必要があると思われる。また正規雇用化に関する意識啓発を図るなどあらゆる機会を通じて正規雇用化への働きかけを行い、宿泊、飲食など非正規割合の高い業種からの応募や支援も強化したい。</p>						<p>・事業の活用事例や、正規雇用による経営上のメリットなどについて、商工会議所など関係団体を通じた周知を行った。また、ホテル業など非正規雇用割合の高い業種へは、観光業界が主催するセミナーに説明者として参加し、きめ細かい事業説明を行った。</p>						



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

・ 支援企業の募集・選定にあたっては、募集期間を延ばし選定を2回に分けて行う、圏域ごとの支援企業数を設定するなどし、正規雇用化を検討している企業と事業効果を勘案のうえ選定を行いたい。

○外部環境の変化

・ 国や県などの行政機関と経済団体、労働団体、士業団体など官民協調による運動である「働き方改革・生産性向上推進運動」が平成29年11月22日から始まっており、共同で事業周知を行える機会も増えてくるとされる。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・ あらゆる機会を通じて正規雇用化への働きかけを行いながら北部・離島地域の企業支援を行うほか、宿泊業、飲食業など非正規雇用割合の高い業種からの応募や支援も強化する必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

・ 支援企業の募集・選定にあたっては、本事業の目的に照らし有効かつ適切と思われる企業について行えるよう、周知広報や企業開拓、選定方法等を工夫する必要があると思われる。また正規雇用化に関する意識啓発を図るなどあらゆる機会を通じて正規雇用化への働きかけを行い、宿泊業、飲食業など非正規雇用割合の高い業種からの応募や支援も強化したい。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	2-(2)-オ	子どもの貧困対策の推進	施策	⑤ 保護者への支援
			施策の小項目名	—
主な取組	正社員雇用拡大助成金事業			
対応する主な課題	⑤貧困状態にある子どもの保護者は、経済的な困難のほか、社会的な孤立や生活上の困難、家庭で子どもと接するゆとりが持てないなどの問題を抱えていることが多いため、生活、住宅、就労等に関する相談・支援のほか、雇用の質の改善や可処分所得の向上に取り組む必要がある。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
新卒を除く35歳未満の若年者を正社員として雇用し、定着に繋がる取組を行った企業に対し助成金を支給し、正社員就職機会の創出と職場定着の推進を図る。			100人 新規に正社員雇用された人数		35人 新規に正社員雇用された人数	
		35歳未満の若年者を新規に正社員雇用し定着に繋がる取組を行った企業に対して支援を行う				
実施主体	県					
担当部課【連絡先】	商工労働部雇用政策課		【098-866-2324】			

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名 正社員雇用拡大助成金事業							R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画
主な財源	実施方法	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算見込額	当初予算額	主な財源	
県単等	補助	—	—	—	9,811	31,674	27,934	県単等	OR元年度：若年者を正社員採用後、定着に繋がる取組を行う県内事業所に対する助成を行い、56人の定着に繋げた。 OR2年度：若年者を正社員採用後、定着に繋がる取組を行う県内事業所に対する助成を行い、35人の定着に繋げる。

様式1(主な取組)

活動指標名	新規に正社員雇用された人数				R元年度			R元年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	6	56	100	56.0%	31,674	大幅遅れ	若年者を正社員として雇用し、3ヶ月間の定着に繋がる取組を行った企業に対し助成を行い、56人の定着に繋げた。 「定着に繋がる取組」としては、定期面談やフォローアップ、相談体制の構築、キャリアパスの提示など、職場定着や人材育成に繋がる取組等を要件としている。
活動指標名					R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
										進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
										「過去6か月以内に正社員として雇用されていない者」などを要件としているが、年度途中で正社員雇用される場合、より好待遇を求め元々正規の者が転職することがあり、問い合わせは多いものの助成対象外となる方が少なからず見受けられる。また、「ハローワークの紹介」を要件としているが、ハローワークを利用していないため、助成対象外となる事業所もあった。
活動指標名					R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和元年度の取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> ・事業の事前周知を強化する他、次年度は4月1日から10月1日の期間に採用された者を対象とする予定であり、今年度の期間(10/1~12/1)より長期に設定することで助成件数の増に繋げる。 ・「卒後3年以内の者」及び「過去1年以内に正社員であった者」は対象外であったが、次年度はそれぞれ「卒後1年以内の者」及び「過去6ヶ月以内に正社員であった者」とし、要件を見直すことで、申請件数増に繋げる。 						<ul style="list-style-type: none"> ・事業開始前からハローワーク窓口等でチラシを配布するとともに、人手不足が顕著な業界等を所管する庁内部局に対して、事業周知依頼を行うなど周知を強化し、4月1日から10月1日の期間に採用された者を対象とし、平成30年度の期間(10/1~12/1)より長期に設定することで助成件数が増加した。 ・「卒後3年以内の者」及び「過去1年以内に正社員であった者」は対象外であったが、それぞれ「卒後1年以内の者」及び「過去6ヶ月以内に正社員であった者」に要件を見直し、申請件数が増加した。 				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

・ホームページでの案内や非正規割合の多い業界団体等への事業案内・説明を行い、助成金活用促進・周知を強化していきたい。

○外部環境の変化

・県内の雇用環境の改善とともに、人手不足も顕在化している。そのため人材の育成、定着の取り組みについてますます重要となることから、本事業の活用がそれらの取組の支援となる点を周知する。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・事業の活用事例や正規雇用による経営上のメリットなどについて、ホームページでの案内や関係機関を通じた周知依頼を行うなど周知を強化する必要がある。
- ・「ハローワークからの紹介」による正社員の新規雇用が要件となっているが、若年者の求職者においては、ハローワークのほか、求人サイト等を併用して求人情報を得ている割合が高いこと等の実情を踏まえ、要件を見直していく必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

- ・事業の活用事例や正規雇用による経営上のメリットなどについて、ホームページでの案内や関係機関を通じた周知依頼を行うなど周知を強化する。
- ・「ハローワークからの紹介」に加え、その他民間職業紹介事業者や求人広告業者等による正社員雇用も対象とすることで、申請件数増に繋げる。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	2-(2)-オ	子どもの貧困対策の推進	施策	⑤ 保護者への支援
			施策の小項目名	—
主な取組	ひとり親世帯・中高年齢者就職総合支援事業			
対応する主な課題	⑤貧困状態にある子どもの保護者は、経済的な困難のほか、社会的な孤立や生活上の困難、家庭で子どもと接するゆとりが持てないなどの問題を抱えていることが多いため、生活、住宅、就労等に関する相談・支援のほか、雇用の質の改善や可処分所得の向上に取り組む必要がある。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
雇用状況が改善し求職者が減少するとともに、個々に抱える状況が多様化していることから、課題に応じた就職支援を行い安定雇用に繋げる。			50名 研修等受講者			
		ひとり親の方や中高年齢者の求職者に対し事前研修と職場訓練を組み合わせ、効果的な就職支援を実施				
実施主体	県					
担当部課【連絡先】	商工労働部雇用政策課		【098-866-2324】			

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名							R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画
ひとり親世帯・中高年齢者就職総合支援事業							当初予算額	主な財源	
主な財源	実施方法	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算見込額			
一括交付金(ソフト)	委託	—	—	—	32,441	37,862	37,000	一括交付金(ソフト)	OR元年度：ひとり親の方や中高年齢者を対象に事前研修と職場訓練等を行う就職支援を実施した。実績は事前研修受講者77名、職場訓練人数25名となった。 OR2年度：ひとり親の方や中高年齢者を対象に事前研修と職場訓練等を行う就職支援を実施する。目標は事前研修受講者50名、職場訓練人数25名とする。

様式1(主な取組)

活動指標名	事前研修受講者数				R元年度			R元年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	65名	77名	50名	100.0%	37,862	順調	ひとり親の方や中高年齢者の求職者を対象に、託児機能付きの事前研修と職場訓練等を実施した。事前研修については77名が受講、職場訓練については25名が行い、うち20名が訓練先で継続雇用となった。事前研修後に職場訓練を行わず就職した者を含めると42名が就職に繋がった。
活動指標名					R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
										進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
									ひとり親の方や中高年齢者の求職者を対象に、託児機能付きの事前研修を9回実施し、目標50名のところ77名が受講した。	
活動指標名					R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和元年度の取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> ・ 職場訓練企業数の拡大や企業が望むスキルを求職者が身につけることで職場訓練のマッチング率を高める。 						<ul style="list-style-type: none"> ・ 職場訓練のマッチング率を高めるため、職場訓練受入登録企業数は93社に、スキル向上のためのオプション研修を6回行った。 				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

・ ミスマッチの解消を図るため、事前研修から職場訓練へ移行する訓練生の増加を図る。

○外部環境の変化

・ 事前研修終了後に職場訓練への移行する訓練生が少ない。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・ 訓練生が職場訓練へ移行しやすいよう環境を整える必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

・ 訓練生が職場訓練から継続雇用に繋がりやすい受入企業の開拓をし、登録企業数の拡大を図る。